



今月の憂いゴト

パリのテロ襲撃事件から、
「イスラム国」の存在、
話題作『21世紀の資本』、
戦後70年の節目まで。

京都のあびす神社を訪れた田中、浅田両氏。

田中さんは初えびすのときにしか手に入らない
「人気大よ也(にんきおおよせ)」という笠を購入。

よい年でありますようにと祈るはたから
世界に憂うべきニュースが駆け巡る。

photographs by Hiroshi Takaoka text by Kentaro Matsui

息

田中康夫

浅田彰

憂国呆談

season 2 VOLUME 56

パリで起こったテロ。 その大きな原因は？

浅田 1月7日にフランスで諷刺新聞『シャルリー・エブド』(チャーリー・ブラウンにちなむ名前なので『週刊チャーリー』と訳したいところ)による預言者ムハンマドの風刺画に怒ったイスラム過激派が編集部を襲撃して5人の社員を含む12人を殺害、同時に起こった人質立てこもり事件等も含めて最終的に犠牲者(イスラム教徒も含まれる)は17人に上った。『シャルリー』は左翼と言ってもアナキズム系で全方位切りまくりの諷刺新聞なんだけど、そういう「便所の落書き」だからこそ言論と表現の自由のために擁護しなきゃいけないってのは正しい(ちなみに「ニューヨーク・タイムズ」のデイヴィッド・ブルックスによると、アメリカでこの種の諷刺を学生新聞が載せようものなら、ただちに大学当局から「ヘイト・スピーチ」として刊行停止を命ぜられるだろう、と。寛容の原理に基づく「高級メディア」との棲み分けを明確にしつつ、「便所の落書き」も擁護するってのが、この保守派コラムニストの立場で、そこからフランスよりひどいアメリカの偽善を批判してるわけ。「ヘイト・スピーチ」にも法律じゃなく社会常識で対応すべきだ、と。そこは同感だね)。フランスワ・オランダ大統領が「敵はテロリストであってイスラムではない」と明言し、11日に行われた抗議の行進(フランス全土で370万人が参加したと言われる)に欧州各国の首脳に加えイスラム諸国の首脳も招いた(オランダを中心とする列にはイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相とパレスチナのマフムード・アッバス議長も並んだ)——総じて

9・11以後のブッシュの対応とはできるかぎり逆の方向を目指そうとしているのは、一応評価していい。ただマニエル・ヴァルス首相は「フランスはテロリズム、ジハード主義、過激イスラム主義との戦争状態にある」と踏み込んで、ブッシュにかなり接近してる。また逆に、行進に左右すべての政党を招きながら極右の国民戦線は排除した。これは結果的に国民戦線の立場を強めることになりかねない。そもそも「他者に開かれた多文化社会」を目指しつつ、実際は移民を嫌な仕事のための安い労働力として使い、ゲットー的な地区に隔離してきたんで、テロの背景にもその矛盾があるし、国民戦線もそういう多文化主義の偽善を批判して大衆の支持を集めてるわけだから。とくに、古臭い極右だったジャン・マリイ・ル・ペンに対し、娘のマリーヌは大衆の生活感情をとらえるのがうまくて、バカにできない。

田中 無論、テロは許されざる蛮行だけど、フランス国家が正式に移民として受け入れ、今や国民の1割を占めるイスラム教徒に対して、ユダヤ系ハンガリー移民2世のニコラ・サルコジは大統領時代、「社会の層」で「ごろつき」と挑発し続けた。そのはるか前から「植民地経営」に続いて「移民労働」で潤ってきた欧州は、鬼つ子としての「イスラム国」を生み出した。製造物責任法に抵触する歴史でもある。編集長だったステファン・シャルボニエが「私は妻も子も持たないか

ら、ひざまずいて生きるより、立ったまま死ぬほうがいい」と以前にル・モンドのインタビューで答えたのが美談となっているけど、フランス全土で370万人が参加し、革命歌「ラ・マルセイエーズ」を唱和した「Je suis Charlie 私はシャルリー」運動が、為政者にとって都合な大政翼賛運動と化していく危険性には留意しておかないと。

企画編集会議に遅刻して難を逃れた風刺漫画家の一人もフランスの若者雑誌のネットサイトで、権威を揶揄していた「シャルリー」が権威として祭り上げられていく違和感を表明していたのは賢明な認識だね。為政者にとっては便所の落書きよりも始末が悪いと休刊を心待ちにしていた媒体だったんだもの。

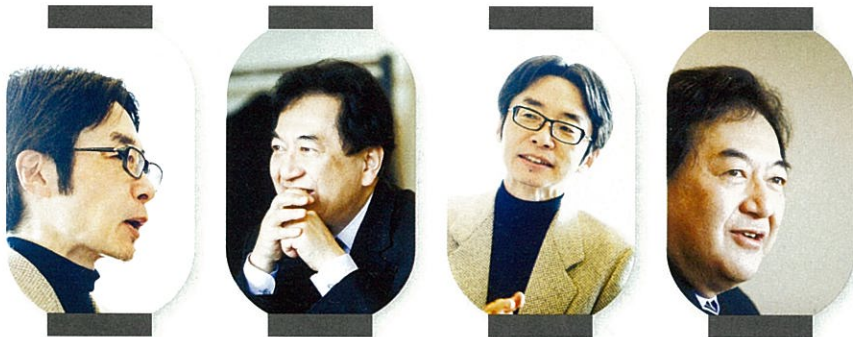
なのに、国連加盟193か国の中の135か国が国家承認しているパレスチナ自治政府をイスラエルが無差別空爆しても、自分たちにとっては非承認国だからと具体的手立てを取らなかつた英仏独伊をはじめとする各国の指導者が、アッバス議長やネタニヤフ首相と隊列を組んでデモ行進するんだからね。まあ、「デモはテロだ」と官邸前抗議行動を自民党幹事長時代に一刀両断した石破茂に、「お考えは変わりませんか」と聞きに行かない日本の記者クラブも鈍感力を発揮してるけど(苦笑)。

浅田 奇しくもテロの日にミシェル・ウエルベックの新作『服従』が刊行された。1968年以後の多文化主義のタタマエを露

悪的にひっくり返すことで人気を博してきた作家なんで、この事件でますます売れっ子になるだろうね。2001年の『ブラットフォーム』は「売春ツーリズムの何が悪い」って居直りに加え、タイの売春ブローターがイスラム過激派に攻撃されるってストリーでイスラモフォビアを煽った。イスラム」が神への「服従」を意味するって通説的理解を踏まえて『服従』と題された新作は、2022年の大統領選でマリヌ・ル・ペンの国民戦線との決選投票に勝つてムスリム同胞団(架空)のリーダーが大統領になり、フランスがイスラムに「服従」するっていう、実名をちりばめた近未来小説。2002年の大統領選で保守党のシラクが社会党のジョスパンと対決するはずだったのにジャン・マリイ・ル・ペンが決選投票に残ってしまい、仕方なくほかの全党派がシラクを支持した、あの悪夢の反復だね。マリヌ・ル・ペン自身もさっそく「この話が現実になりかねない」って危機感を煽ってる。

田中 話しても完璧にはわかり合えない存在だからこそ会話する価値が、恋愛でも家庭でも職場でも生まれるように、そこそが政治や外交の折衝。なのに、最近では洋の東西を問わず、問答無用の思考停止状態な指導者が持てはやされる。それと同じ単純思考のベクトル上に、移民排斥運動が増えてきている。

「イスラム国」は、けしからんのはシーア派だと唱えるだけでなく、イスラム圏の盟主を任ずる一方で、覇権と既得権益の維持のためにイスラエルと親密なサウジアラビアも攻撃対象だと主張している。これが欧州各地から若者が馳せ参じる遠因にもなっている。ナイジェリア出身でイギリスやベ



ルギーの宝飾品市場で財をなした富裕層の、ヨーロッパで生まれ育った子どもにとつては魅力的に映るんだね。これまでは貧困がテロを生んでいた。でも今は豊かさのなかで疎外感を感じている若者が、「きみの居場所はどこにある」という勧誘の映像をインターネットで観て、意気に燃えて「イスラム国」へ入信してしまう。

浅田 今回のテロ事件も、本来対立する「アラビア半島のアルカイダ」と「イスラム国」の両方から影響を受けたというけど、明確な組織がないだけに、小さなグループが各地で勝手に活動するおそれがある。また、そういうのを抑えるために、対テロ戦争の名の下、監視社会化がますますひどくなるだろうな。

田中 イラク出身で「イスラム国」指導者のアブ・バクル・アル・バグダディは、ミャンマーにいるイスラム教徒の少数民族が迫害されているのも見過ごせないと言っている。彼らが東アジアでも頻繁にテロ行為を起こすようなことになれば、中国やベトナムにも伝播する恐れがある。

浅田 ミャンマーは多教派の仏教徒が戦闘的なものも困るよね。いずれにせよ、世界各地で現実問題が宗教問題として表象され宗教戦争につながるのとは大問題。

完璧にはわかり合えない存在だからこそ会話する価値が、恋愛でも家庭でも職場でも生まれるように、それこそが政治や外交の折衝。(田中)

田中 移民政策に関する日本の動きも触れておくと昨年2月24日、内閣総理大臣が議長を務める経済財政諮問会議「選択する未来」委員会に「目指すべき日本の未来」として内閣府が提出した資料には「移民を年20万人ずつ受け入れた場合1億1000万人程度を維持」と「破綻した計画経済の如き大本営発表」が明記されていた。現在も内閣府HPに掲載されている。そうして、東京オリンピックが開催される「2020年を目処にトレンドを変えていくことで、50年後にも1億人程度の安定的な人口構造を保持することができる」と同じく昨年6月24日には閣議決定まで行っている。

トレンドって一体、何だよ(苦笑)。移民に賛成反対の二元論ではなく、1億人であるのか6000万人程度の日本であるのか、その選択も、さらには、超少子・超高齢の日本において働き手をどうするのか

田中康夫

たなか・やすお●1956年東京都生まれ。

一橋大学法学部卒業。大学在学中に『なんとなく、クリスタル』で文藝賞受賞。長野県知事、参議院議員、衆議院議員を歴任。最新刊は『33年後のなんとなく、クリスタル』。



も国民に示さず、大本営発表が既成事実化していく。それを報じないヘタレの日本のメディアも、逝ってよし「だね」。

浅田 そう、移民を入れざるをえない局面はあるし、移民を排除することはないけれど、そもそも1億人を維持するって目標が間違っている。

話題を呼ぶ経済書、『21世紀の資本』の価値は？

浅田 イスラムをめぐる宗教戦争も実際はグローバル資本主義とそれに乗り遅れた人々の闘争なんで、政治経済学的な分析が不可欠。フランスのトマ・ピケティの『21世紀の資本(論)』が世界的ベストセラーになったのも不思議じゃない。ただ、原書が出たとき読んで、このタイトルはまったくの誇大広告だとわかった。マルクスが『資本(論)』で資本主義のメカニズムを原

理論的に解き明かし、資本主義を乗り越える方向を示したのに対し、ピケティの『21世紀の資本(論)』は、資本主義下で(戦争の時期を除き)格差が拡大する傾向にあることを統計から現象論的に実証し、税制によるその是正を提案するだけ。その程度の本を『資本(論)』と題してベストセラーにするなんて、ウエルベックなみのあざといメディア戦略だよ(苦笑)。

田中 「貧富の統計」をああいとかたちで可視化した経済学者がいなかっただけで、新しい何かを見出したわけではないからね。レジオンドヌール勲章を辞退したのもスゴイと話題になっているけど、愉快犯みたいなもの。自分はオランダを支持していたけど、今は違うので彼から受け取りたくないってだけだ。オバマを支持していたハリウッドの俳優が最近の彼はダメだと怒っているのと同じような類い。

浅田 日本でも遅まきながら邦訳が出て、ピケティが宣伝のため2月に来日するらしい。対談しないかって言われたけど、とくに興味ないな。

田中 監訳が山形浩生ですから。しかもピケティのシンポジウムを開催する朝日新聞は、今は亡き中川昭一財務大臣の酩酊会見直前に女性記者と一緒にワインを飲んで、現在はOECD事務次長の玉木林太郎、内閣副大臣の西村康稔の両氏をパネリストで登壇させるキャスティングの妙。

浅田 あんな本だから英訳からの重訳でもいいと思うけど、本来、みずす書房はそういう本を出す出版社じゃなかったよね。

田中 まったくだ。経済の話で言うと、僕はずっと前から日本の株式会社7割、連結決算を導入する大企業の66パーセントが国税の法人税と地方税の法人事業税を1円

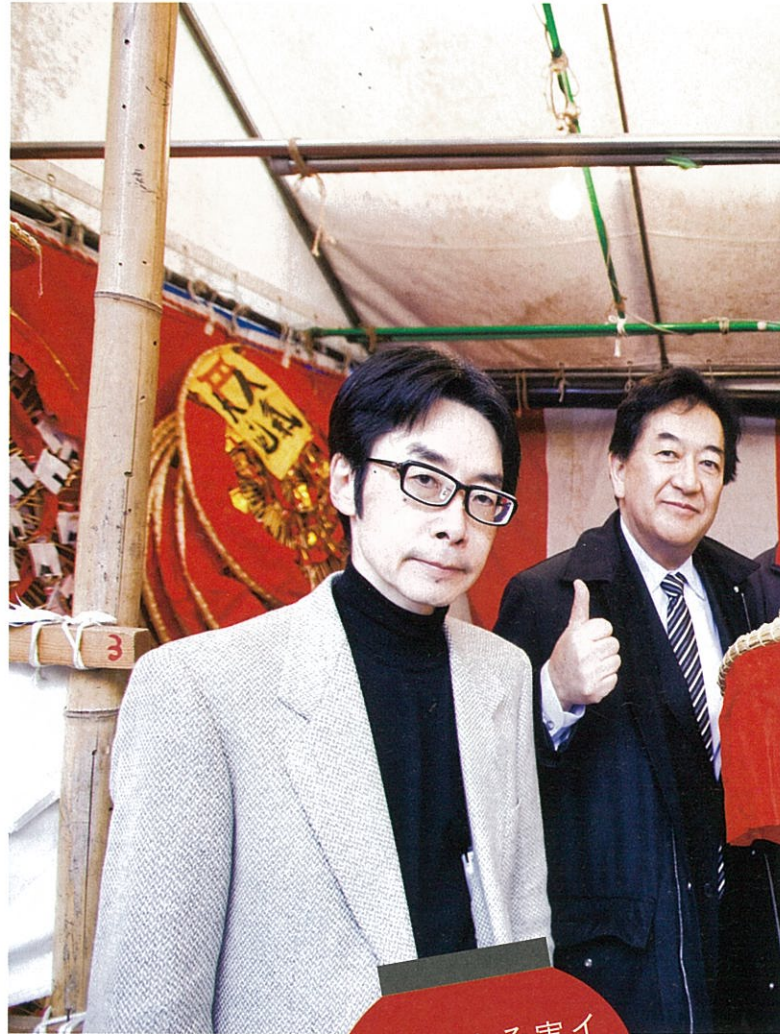
も納付していない異常な状況を是正する一つの方策として、事業活動の規模に応じて税額を決定する外形標準課税の導入を唱えてきたけど、それは政府与党が今回取り入れようとしている弱肉強食な外形標準課税とは同床異夢なんですね。事業所の床面積や従業員数といった尺度で測ると、グループやフェイสบックのような社員数が少なく、顧客窓口も設けず、質問すらできない新たな「デジタルディヴァイド」(苦笑)を放置し続けるミイイズムな無国籍企業は、相変わらず「合法的」に税金逃れが認められちゃうんだよね。

浅田 基本的には、売上高で企業活動の規模を測ればいいと思うよ。利潤に課税するだけだと、赤字にしたら税を払わずに済む。多国籍企業だと、税率の高い国で利潤を小さくするのは簡単だから。

田中 資金力のある企業が、経営は苦しいけど技術力は高い企業を買収して連結決算で累積欠損金を一括処理すると全体も赤字になるから最大8年間も法人税を1円も支払わずに済む理不尽な税制を早急に改めないと。同時に本社登記地だけでなく、事業所のある全国の自治体ごとに法人税を納める税制に転換しないと、「地方創生」なんて夢のまた夢だ。

戦後70年の年。日本が取るべき行動は？

浅田 去年が第一次世界大戦開戦から100年で、今年は第二次世界大戦終結から70年。第一次大戦後、ドイツをはじめとする敗戦国に巨額の賠償を課した結果、ドイツが不安定化して、ファシズム、そして第二次大戦につながった。その危険を予告してたケインズの教訓に従い、第二次大戦後、



イスラムをめぐる宗教戦争も実際はグローバル資本主義とそれに乗り遅れた人々の闘争なんで、政治経済学的な分析が不可欠。(浅田)

アメリカはマーシャル・プランでドイツを含むヨーロッパを助け、日本を助けた。それでいけば、東西冷戦終結後も、西側は旧ソ連・社会主義圏を経済的に援助し、ゴルバチョフのペレストロイカを支えるべきだったのに、敗者を追い詰めるような方向を取ったんで、結果、ロシアをエリツィンからプーチンへと追いやったわけだ。

ユーロ危機も似たような話で、ドイツのアンゲラ・メルケル首相は「借金して浪費するばかりのラテン系諸国は無責任だ、責任をもって緊縮財政を徹底しろ」って言う、それは「アリとキリギリス」の話みたいなもので個人のモラルとしては正論だけど、社会的にはそういうモラルを無視しキリギリスの借金を(部分的に)帳消しにするほうが経済全体がうまくいくってのがケインズ主義なんだ。実際、緊縮財政で経済が落ち込む中、政治的にも欧州各国で極右と極

左が伸びてきている。

田中 EUで落第生扱いのギリシャで、金融資本主義のグローバルイズムに反発する急進左派連合が「急伸」しているけど、そこには既得権益集団の官公庁の労働組合も参加している。党派性とは無縁に生きる真つ当な一般国民の願いとは裏腹な権利だけが守られていくのが痛し痒しだ。財政再建と公共の福祉を両立させてこそ、真の政治や経済なのよね。

浅田 ドイツは第一次大戦後のハイパーインフレーションが社会不安からファシズムを導いた記憶があるんで財政規律を重視する、それは当然なんだけど、ヨーロッパ全体としてはその厳格主義が逆に経済と政治の危機を招きかねない。あの生真面目なメルケル首相が君子豹変して太っ腹な債務削減と積極財政を打ち出せばすごいんだけど……。

田中 そうした「勘性」を持ち合わせた政治家が世界中で絶滅状態だから(涙)。

浅田 翻って日本で戦後70年の年に安倍晋三首相に強いて期待するならば、あらためて真正面から日本の戦争責任を認め、彼がナシヨナリスティックな歴史修正主義に走るだろうと思ってる世界の世論を驚かせることかな。彼がマキャヴェリアンの「君子」だったら、そうやって世界を驚かす好機なんだけど(笑)。

田中 そういう初夢を見たかったなあ(苦笑)。実際問題、河野談話や村山談話を踏襲するようアメリカから釘を刺されているし、新年の言葉のなかで天皇が「満州事変に始まるこの戦争の歴史を十分に学び」と述べたのも、侵略戦争の歴史を現政権は虚心坦懐に学べという諫言だよ。

その天皇・皇后両陛下は阪神・淡路大震災から20年目の「1・17」追悼式に出席し、高齢な被災者への支援を続ける音楽療法士や園芸療法士をねぎらった。他方、その時間帯に日本の首相はエジプトで、「空爆でイスラム国殲滅を」と「積極的平和主義」を明言。すると直後にイスラム国が「今回の十字軍に自ら望んで参加した日本国の首相よ」とビデオを配信する展開となった。この問題は次号でさらに語らないとね。

浅田 彰

あさだ・あきら ●1957年兵庫県生まれ。
京都大学大学院経済学研究科博士課程中退。京都造形芸術大学教授。
83年に出版されたデビュー作『構造と力—記号論を超えて』はベストセラーに。

